

平成30年度(2018年度)

管理事業名	資源リサイクル事業			総合計画の体系	第5章 環境を守り育てるまちづくり 第3節 循環を基調とするまちづくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 2	清掃費 (目) 1 清掃総務費
部局名	環境部	予算執行所属	環境政策室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)清掃費(目)資源リサイクルセンター費 資源リサイクルセンター事業				
<p>事業の目的と概要</p> <p>【目的】ごみ問題に関する市民・事業者の意識の向上を図り、ごみの減量・再資源化を推進することを目的としています。</p> <p>【概要】再生資源集団回収報償金支給事業(自治会や子供会等の再生資源集団回収に対し報償金を支給) ・ごみ減量・再資源化啓発事業(市民や事業者に対しごみの発生抑制や再資源化の啓発を行います) ・廃棄物減量等推進員事業(地域でごみの減量や再資源化、分別収集の指導・啓発等を行う人材の育成) ・資源リサイクルセンター事業(施設の管理運営及び市民工房や教室・講座の実施)</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
再生資源集団回収量	t	8,877	8,357	8,112	再生資源集団回収実施団体が回収した総量
市民1人あたりの家庭系ごみ 排出量(1日)	g	577	579	593	市が収集運搬し、処理する市民1人あたりの家庭系ごみ排出量(1日)
資源リサイクルセンターへの 視察及び工房見学者数	人	11,551	12,202	10,238	資源リサイクルセンターへの視察及び工房見学者数
成果の 説明	<p>・再生資源集団回収量は、新聞や雑誌が電子媒体化され普及したことにもない全体の供給量が減少していること、また、子供会の解散など登録団体数が減少していることもあり減少傾向にあります。</p> <p>・エコイベント宣言の奨励、レジ袋削減・マイバック推進キャンペーン等の実施や北摂地域でのレジ袋無料配布中止に向けた取組、食品ロス削減のための講座等を実施し、市民のごみ減量意識の啓発に努めていますが、平成30年度は災害の影響もあり家庭系ごみの排出量は増加しています。</p> <p>・資源リサイクルセンターの施設見学や工房体験を通じ、市民のごみ減量や再資源化に対する意識向上に努めているところですが、平成30年度は震災の影響で長期休館を余儀なくされたことから見学者数が減少しています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	347	275	210	△65
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	440	1,875	436	△1,439
経常収入 小計(a)	787	2,150	646	△1,504
給与関係費	38,038	33,704	29,695	△4,009
物件費	50,953	50,874	49,964	△910
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	62,179	58,553	56,808	△1,744
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	47,207	47,207	47,207	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,090	2,820	2,612	△207
退職手当引当金繰入額	5,688	△638	△1,140	△501
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	207,155	192,518	185,146	△7,372
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△206,368	△190,368	△184,501	5,868
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△206,368	△190,368	△184,501	5,868
一般財源充当額	156,361	147,101	141,430	△5,671
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△50,007	△43,267	△43,070	197

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	資源リサイクルセンター 用地占有料 333千円
経常費用 物件費	資源リサイクルセンター指定管理委託料 49,022千円(1,041千円の減)
経常費用 負担金・補助金・交付金等	再生資源集団回収報償金 56,782千円(1,719千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	787	2,150	646	△1,504
行政サービス活動支出	157,148	149,251	142,076	△7,175
行政サービス活動収支差額	△156,361	△147,101	△141,430	5,671
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△156,361	△147,101	△141,430	5,671
一般財源充当額	164,811	147,101	141,430	△5,671
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入)資源リサイクルセンター 用地占有料 333千円 (行政サービス活動支出)再生資源集団回収報償 金 56,782千円(1,719千円の減)
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522人	561円	市民1人あたり499円のコストがかかっています。(平成31年3月31日現在の人口)主に職員人件費の減少により昨年度よりコストが減少しています。
	平成29年度	370,072人	520円	
	平成30年度	371,030人	499円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,820	2,612	△207
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,820	2,612	△207
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	588,982	541,864	△47,119	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	30,518	26,589	△3,929
建物・工作物	588,982	541,864	△47,119	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	30,518	26,589	△3,929
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	33,337	29,201	△4,136
土地	-	-	-	純資産	1,094,797	1,051,727	△43,070
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	352	264	△88				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	538,800	538,800	-				
出資金	538,800	538,800	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	1,094,797	1,051,727	△43,070
資産の部合計	1,128,134	1,080,928	△47,207	負債及び純資産の部合計	1,128,134	1,080,928	△47,207

Ⅲ 財務構造分析

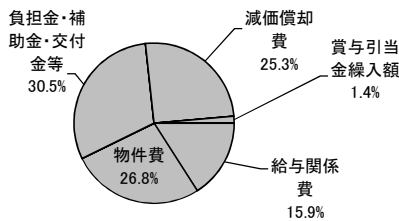
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	4人				31,168
給与関係費等	31,168千円				
内、時間外勤務手当	911千円				

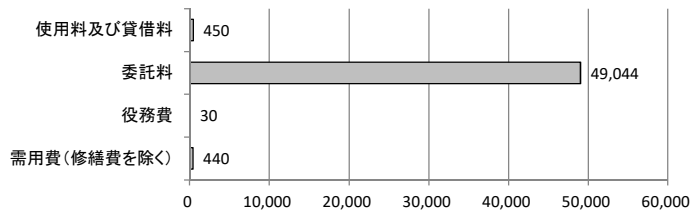
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	資源リサイクルセンター 541,864千円 (減価償却による減額 47,119千円)
出資金	(公財)千里リサイクルプラザ 538,800千円)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	資源リサイクルセンター
取得年月日	平成4年(1992年)9月
建物・工作物の取得価額	1,790,507千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,248,643千円
利用料金収入	210千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	-	-	-	-
施設老朽化比率	64.5	67.1	69.7	2.6
受益者負担比率	0.2	0.1	0.1	0.0
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	104.9	98.6	99.5	0.9
経常費用対公共資産比率	11.6	10.8	10.3	△0.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

- ・経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が29,695千円(15.9%)、物件費が49,964千円(26.8%)、負担金・補助金・交付金等が56,808千円(30.5%)、減価償却費が47,204千円(25.3%)となっています。
- ・負担金・補助金・交付金等が減額した主な理由は再生資源集団回収の回収量が減少したことによる報償費の減です。
- ・物件費の内訳は、委託料が98.4%を占めており、主な内容は資源リサイクルセンターの指定管理委託料50,063千円です。
- ・資源リサイクルセンターの施設老朽化率は69.7%となっており、平成29年度と比較し2.6ポイントの増となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

- ・再生資源集団回収は、子供の解散等により団体数が減少傾向にありますが、本市におけるごみ減量・再資源化に大きく寄与することから、子供会が再生資源集団回収登録廃止届を提出した際には、自治会等で引き続き取組んでもらえる様に指導する必要があります。
- ・吹田市一般廃棄物処理基本計画(後期改訂版)において、基本施策に食品ロス削減を記載しており、今後も冷蔵庫の整理、エコクッキングなど市民にわかりやすい講習会を開催するなど、食品ロス削減に関する情報提供や啓発を続けていく必要があります。
- ・北摂7市3町と食品スーパーが締結する「北摂地域におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」について、今後は協定に参加していない事業者にも積極的に働きかけを行う必要があります。
- ・市民1人当たりのごみ排出量(1日)が微増しており、ごみ減量・再資源化啓発事業において、ごみの発生抑制や再資源化の啓発をさらに拡充する必要があります。
- ・資源リサイクルセンターはごみの減量、再資源化及び再生利用の啓発に加え、地球温暖化問題に取り組むなど、継続して市民の循環型社会及び低炭素社会についての理解と認識を深める啓発施設の役割を果たしていく必要があります。